

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年04月01日

計画の名称	千代田町公共下水道事業整備計画（重点計画）												
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	千代田町												
計画の目標	公共下水道の整備を推進し早期に下水道人口普及率を向上させて生活環境の改善を推進するとともに、公共用水域への汚濁負荷量削減を図り河川等の水質改善に寄与する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	800	A	680	B	0	C	120	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	15	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R5当初)	中間目標値	最終目標値 (R9末)
1	下水道処理人口普及率を29%（R3年度末）から34%（R9年度末） 下水道処理人口普及率 = 下水道を利用できる人口（人） / 総人口（人）	29%	31%	34%
2	汚水処理人口普及率を66%（R3年度末）から87%（R9年度末） 汚水処理人口普及率 = 汚水処理施設を利用できる人口（人） / 総人口（人）	66%	76%	87%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	千代田町	直接	千代田町	管渠(汚水)	新設	第2処理分区(中央幹線) (A1-3)	150~250mm L=1,800m	千代田町						520	-	
	A07-002	下水道	一般	千代田町	直接	千代田町	管渠(汚水)	新設	第3処理分区(A1-1)	150~200mm L=500m	千代田町							140	-
	A07-003	下水道	一般	千代田町	直接	千代田町	管渠(汚水)	新設	第4処理分区(A1-2)	150~200mm L=200m	千代田町							10	-
	A07-004	下水道	一般	千代田町	直接	千代田町	-	-	千代田町下水道台帳デジタル化事業	台帳の電子化業務	千代田町							10	-
											小計							680	
											合計							680	

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	C07-001	下水道	一般	千代田町	直接	千代田町	-	-	千代田町公共下水道接続 促進補助金交付事業	下水道接続の普及促進	千代田町						120	-	
		下水道へ切り替えるために、補助金を交付することで、早期切り替えの期待ができる。																	
											小計						120		
											合計						120		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	43,610,000				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	43,610,000				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	43,610,000				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					